

四半期報告書

(第40期第1四半期)

自 平成26年4月1日

至 平成26年6月30日

株式会社 電通国際情報サービス

目 次

	頁
表 紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	3
1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
第3 提出会社の状況	8
1 株式等の状況	8
(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	8
(4) ライツプランの内容	8
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	8
(6) 大株主の状況	8
(7) 議決権の状況	9
2 役員の状況	9
第4 経理の状況	10
1 四半期連結財務諸表	11
2 その他	17
第二部 提出会社の保証会社等の情報	18

[四半期レビュー報告書]

[確認書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月7日
【四半期会計期間】	第40期第1四半期（自平成26年4月1日 至平成26年6月30日）
【会社名】	株式会社電通国際情報サービス
【英訳名】	Information Services International-Dentsu, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 釜井 節生
【本店の所在の場所】	東京都港区港南二丁目17番1号
【電話番号】	03(6713)6160
【事務連絡者氏名】	経理部長 酒井 次郎
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南二丁目17番1号
【電話番号】	03(6713)6160
【事務連絡者氏名】	経理部長 酒井 次郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第39期 第1四半期連結 累計期間	第40期 第1四半期連結 累計期間	第39期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 6月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 6月30日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
売上高 (百万円)	14,956	14,161	73,970
経常利益又は経常損失(△) (百万円)	△301	△1,140	4,766
四半期純損失(△)又は当期純利益 (百万円)	△179	△777	2,871
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	△737	△837	1,621
純資産額 (百万円)	36,831	37,627	38,864
総資産額 (百万円)	56,619	57,891	58,877
1株当たり四半期純損失金額(△)又は1株当たり当期純利益金額 (円)	△5.51	△23.86	88.13
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	65.0	65.0	66.0

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第39期第1四半期連結累計期間及び第40期第1四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第39期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について重要な変更はありません。関係会社については、当第1四半期連結会計期間に100%子会社「株式会社ISIDエンジニアリング」を設立したため、子会社の数は14社から15社へと変更になりました。「株式会社ISIDエンジニアリング」は、製造業の技術革新を支援するエンジニアリングサービスの提供を主たる事業としております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日～平成26年6月30日）におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動により一時的に落ち込みましたが、円相場の安定や政府主導の経済政策の効果等から、景気に回復傾向が見られました。情報サービス産業におきましても、業績が好調に推移する製造業を中心にIT投資に増加傾向が見られ、先行きには明るさがみられ始めております。

かかる状況の下、当社グループは、当連結会計年度からの3ヵ年を対象とした中期経営計画「ISID Open Innovation 2016『価値協創』～Progress to the Future～」を策定し、平成26年5月12日に発表いたしました。当中計では、対象となる3ヵ年を、「再生」を遂げた前中計期間に続く「発展段階」と位置づけております。あらゆるパートナーとのコラボレーションを通じて新しい価値を創出し、お客様や社会の課題解決に貢献することを志す「価値協創」の理念を継続しつつ、「競争優位性の追求」「新たなビジネス領域の開拓」「人材力の強化」の3つの基本方針に沿った活動を推進することで、より一層の差別化と業績の拡大に取り組んでまいります。

当第1四半期連結累計期間の売上高は14,161百万円（前年同期比94.7%）となりました。当社グループが展開する3つの事業セグメントのうち、エンタープライズソリューションは増収となったものの、金融ソリューションならびにコミュニケーションITにおいて、前期に大型案件が終了したことによる反動減等があり減収となりました。

利益面では、減収の影響に加え、円安による原価増1.3億円ならびにソフトウェア製品開発における原価増4億円等により売上総利益率が低下し、売上総利益は前年同期比減益の3,216百万円（前年同期比78.1%）となりました。販売費及び一般管理費は、減価償却費の減少等により4,400百万円（前年同期比96.7%）と抑制しましたが、営業損失は△1,183百万円（前年同期は△431百万円）、経常損失は△1,140百万円（前年同期は△301百万円）、四半期純損失は△777百万円（前年同期は△179百万円）とそれぞれ減益となりました。

事業セグメント別の売上高および営業の状況は以下のとおりです。

■事業セグメント別売上高

事業セグメント	前第1四半期連結累計期間 自平成25年4月1日 至平成25年6月30日		当第1四半期連結累計期間 自平成26年4月1日 至平成26年6月30日		前年同期比 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
金融ソリューション	4,888	32.7	4,496	31.7	92.0
エンタープライズソリューション	6,354	42.5	6,494	45.9	102.2
コミュニケーションIT	3,712	24.8	3,169	22.4	85.4
合計	14,956	100.0	14,161	100.0	94.7

(注) 「金融ソリューションセグメント」では、金融業界を対象とした各種金融サービスに関わるソリューションを提供します。「エンタープライズソリューションセグメント」では、基幹システムや経営管理分野を対象としたソリューションならびに製品開発・製造分野を対象としたソリューションを提供します。「コミュニケーションITセグメント」では電通グループとの協業による企業向け各種ソリューションを提供します。

■事業セグメント別営業の状況

金融ソリューション 4,496百万円 (前年同期比92.0%)

ネット系金融機関向けのシステム開発ならびにリース業向け海外拠点基幹業務ソリューション「LAMP」において、前期に大型案件が終了したことに伴う反動減があったため、当セグメントの売上高は減収となりました。

エンタープライズソリューション 6,494百万円 (前年同期比102.2%)

製品開発分野を対象としたエンジニアリング系ソリューションは、解析・実験領域のコンサルティングサービス、ならびに3次元CAD「NX」を中心としたソフトウェア商品の販売が厳しく推移しました。一方、基幹システムや経営管理分野を対象としたビジネス系ソリューションは、人事管理ソリューション「POSITIVE」や基幹システム構築の大型案件を中心に堅調に推移したことから、当セグメントの売上高は増収となりました。

コミュニケーションIT 3,169百万円 (前年同期比85.4%)

電通グループとの協業の積極的推進により、マーケティング・プラットフォーム「iPLAss」やクラウド型プラットフォーム「Force.com」等を活用したシステム構築サービスが、公共・自治体向け等に堅調に推移しました。しかしながら、電通向け基幹システム構築案件が前期にピークアウトしたことから、当セグメントの売上高は減収となりました。

サービス品目別売上高および営業の状況は以下のとおりです。

■サービス品目別売上高

サービス品目	前第1四半期連結累計期間 自平成25年4月1日 至平成25年6月30日		当第1四半期連結累計期間 自平成26年4月1日 至平成26年6月30日		前年同期比 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
コンサルティングサービス	485	3.3	355	2.5	73.2
受託システム開発	5,572	37.3	4,195	29.6	75.3
ソフトウェア製品	1,842	12.3	2,420	17.1	131.4
ソフトウェア商品	4,447	29.7	4,372	30.9	98.3
アウトソーシング・運用保守サービス	1,380	9.2	1,408	9.9	102.0
情報機器販売・その他	1,229	8.2	1,409	10.0	114.6
合計	14,956	100.0	14,161	100.0	94.7

(注)「コンサルティングサービス」は、業務およびITのコンサルティングサービスです。「受託システム開発」は、顧客の個別仕様に基づくシステムの構築および保守です。「ソフトウェア製品」は、自社開発ソフトウェアの販売および保守、アドオン開発・導入技術支援サービスです。「ソフトウェア商品」は、仕入ソフトウェアの販売および保守、アドオン開発・導入技術支援サービスです。「アウトソーシング・運用保守サービス」は、顧客システムの運用・保守・サポート、ならびに業務の受託サービスです。「情報機器販売・その他」は、ハードウェアならびにデータベースやミドルウェア等のソフトウェアの販売および保守です。

■サービス品目別営業の状況

コンサルティングサービス 355百万円 (前年同期比73.2%)

製品開発における解析・実験を対象としたコンサルティングサービスが減少したことから、当サービスの売上高は減収となりました。

受託システム開発 4,195百万円 (前年同期比75.3%)

基幹システムの大型構築案件がスタートしたものの、電通およびネット系金融機関向けの案件の終了に伴う反動減により、当サービスの売上高は減収となりました。

ソフトウェア製品 2,420百万円 (前年同期比131.4%)

人事管理ソリューション「POSITIVE」、連結会計ソリューション「STRAVIS」、SAPデータ連携フレームワーク「BusinessSPECTRE」およびマーケティング・プラットフォーム「iPLAss」等の拡大により、当サービスの売上高は増収となりました。

ソフトウェア商品 4,372百万円 (前年同期比98.3%)

クラウド型プラットフォーム「Force.com」等を活用したシステム構築サービスは堅調に推移したものの、3次元CAD「NX」を中心とした製造業向けパッケージ販売、および「SAP ERP」などを利用した基幹システムの構築サービスが伸び悩んだことから、当サービスの売上高は減収となりました。

アウトソーシング・運用保守サービス 1,408百万円 (前年同期比102.0%)

既存顧客向けのサービスが安定的に推移したことから、当サービスの売上高は増収となりました。

情報機器販売・その他 1,409百万円 (前年同期比114.6%)

エンタープライズソリューションセグメントを中心に、当サービスの売上高は増収となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は140百万円です。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、生産高が著しく減少しました。これは、主にコミュニケーションITセグメントおよび金融ソリューションセグメントにおいて、前期に受託システム開発の大型案件が終了したこと等によるものです。

一方、受注高が著しく増加しました。これは、主にエンタープライズソリューションセグメントにおいて、ソフトウェア製品アドオン開発が好調に推移したこと等によるものです。

なお、各セグメント別の生産実績および受注状況は以下のとおりです。

① 生産実績

セグメントの名称	生産高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
金融ソリューション	3,984	82.6
エンタープライズソリューション	2,305	95.8
コミュニケーションIT	1,703	63.9
合計	7,993	80.8

(注) 1. サービス品目の対象は受託システム開発、ソフトウェア製品アドオン開発およびソフトウェア商品アドオン開発であります。また、ソフトウェア製品アドオン開発およびソフトウェア商品アドオン開発には導入技術支援サービスが含まれております。

2. 金額は、販売価格に換算して表示しております。

3. 金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注状況

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
金融ソリューション	4,269	94.8	3,893	93.0
エンタープライズソリューション	5,350	238.8	5,172	211.2
コミュニケーションIT	3,167	93.3	2,942	86.6
合計	12,787	126.1	12,008	119.7

(注) 1. サービス品目の対象は受託システム開発、ソフトウェア製品アドオン開発およびソフトウェア商品アドオン開発であります。また、ソフトウェア製品アドオン開発およびソフトウェア商品アドオン開発には導入技術支援サービスが含まれております。

2. 金額には、消費税等は含まれておりません。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

① 資産

当第1四半期連結会計期間末における資産の部は、主として売上債権の減少や前渡金、現金及び現金同等物およびたな卸資産の増加により流動資産が990百万円減少した一方、固定資産が3百万円増加した結果、前連結会計年度末の58,877百万円から986百万円減少し、57,891百万円となりました。

② 負債

当第1四半期連結会計期間末における負債の部は、主として前受金の増加や納税による未払法人税等の減少、賞与支払による未払費用の減少および仕入債務の減少により流動負債が371百万円増加した一方、リース債務の減少等により固定負債が119百万円減少した結果、前連結会計年度末の20,013百万円から251百万円増加し、20,264百万円となりました。

③ 純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産の部は、主として四半期純損失の計上および剰余金の配当による利益剰余金の減少や為替変動によるその他の包括利益累計額の減少に伴い、前連結会計年度末の38,864百万円から1,237百万円減少し、37,627百万円となりました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	98,000,000
計	98,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	32,591,240	32,591,240	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	32,591,240	32,591,240	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	—	32,591,240	—	8,180	—	15,285

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 8,300	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 32,544,200	325,442	—
単元未満株式	普通株式 38,740	—	—
発行済株式総数	32,591,240	—	—
総株主の議決権	—	325,442	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が50株含まれております。

②【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社電通国際 情報サービス	東京都港区港南 2-17-1	8,300	—	8,300	0.03
計	—	8,300	—	8,300	0.03

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,476	3,582
受取手形及び売掛金	20,338	13,228
商品及び製品	23	129
仕掛品	541	2,095
原材料及び貯蔵品	20	20
前渡金	4,574	6,582
預け金	9,528	11,219
その他	1,787	2,439
貸倒引当金	△2	-
流動資産合計	40,287	39,297
固定資産		
有形固定資産	5,210	5,166
無形固定資産		
のれん	38	31
その他	5,419	5,520
無形固定資産合計	5,457	5,552
投資その他の資産		
投資その他の資産	7,922	7,876
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	7,921	7,875
固定資産合計	18,590	18,593
資産合計	58,877	57,891
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,766	4,872
未払法人税等	1,197	84
前受金	4,834	8,135
受注損失引当金	165	184
その他	5,423	4,480
流動負債合計	17,387	17,758
固定負債		
役員退職慰労引当金	28	28
資産除去債務	789	792
その他	1,807	1,685
固定負債合計	2,625	2,506
負債合計	20,013	20,264

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,180	8,180
資本剰余金	15,285	15,285
利益剰余金	14,419	13,251
自己株式	△28	△28
株主資本合計	37,857	36,688
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	721	745
繰延ヘッジ損益	22	△10
為替換算調整勘定	236	185
その他の包括利益累計額合計	980	919
少数株主持分	25	18
純資産合計	38,864	37,627
負債純資産合計	58,877	57,891

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	14,956	14,161
売上原価	10,839	10,945
売上総利益	4,116	3,216
販売費及び一般管理費	4,548	4,400
営業損失(△)	△431	△1,183
営業外収益		
受取利息	9	9
受取配当金	16	10
持分法による投資利益	45	—
為替差益	41	25
付加価値税還付金	4	16
雑収入	29	17
営業外収益合計	146	79
営業外費用		
支払利息	9	8
持分法による投資損失	—	25
雑損失	6	2
営業外費用合計	16	36
経常損失(△)	△301	△1,140
税金等調整前四半期純損失(△)	△301	△1,140
法人税、住民税及び事業税	53	42
法人税等調整額	△176	△407
法人税等合計	△123	△364
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△178	△775
少数株主利益	1	1
四半期純損失(△)	△179	△777

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△178	△775
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△654	23
繰延ヘッジ損益	△41	△33
為替換算調整勘定	136	△51
その他の包括利益合計	△559	△61
四半期包括利益	△737	△837
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△738	△838
少数株主に係る四半期包括利益	1	1

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

株式会社ISIDエンジニアリングは、当第1四半期連結会計期間において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

主として連結財務諸表提出会社の顧客に導入される情報システム及びそのソフトウェアの稼働時期は、期首及び第3四半期会計期間期首からとなる場合が多いため、多くの顧客の決算期(年度末)である3月及び第2四半期会計期間末である9月にシステム開発の完了又はソフトウェアの出荷・納入が集中します。そのため、当社グループの売上は3月及び9月に集中する傾向があり、当社グループの売上高は季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
減価償却費	827百万円	870百万円
のれんの償却額	6	6

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	325	10.00	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	390	12.00	平成26年3月31日	平成26年6月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			
	金融ソリューション	エンタープライズソリューション	コミュニケーションIT	合計
売上高				
外部顧客への売上高	4,888	6,354	3,712	14,956
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	4,888	6,354	3,712	14,956
セグメント利益又は損失(△)	328	△1,052	293	△431

(注)セグメント利益又は損失(△)の合計額と四半期連結損益計算書の営業損失(△)は一致しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			
	金融ソリューション	エンタープライズソリューション	コミュニケーションIT	合計
売上高				
外部顧客への売上高	4,496	6,494	3,169	14,161
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	4,496	6,494	3,169	14,161
セグメント利益又は損失(△)	△416	△919	151	△1,183

(注)セグメント利益又は損失(△)の合計額と四半期連結損益計算書の営業損失(△)は一致しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
1 株当たり四半期純損失金額	5円51銭	23円86銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額 (百万円)	179	777
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失金額 (百万円)	179	777
普通株式の期中平均株式数 (千株)	32,583	32,582

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年8月4日

株式会社電通国際情報サービス

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 広瀬 勉 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 瀬戸 卓 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 英俊 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社電通国際情報サービスの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社電通国際情報サービス及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。